

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療連携体制の充実
主な取組	へき地医療支援機構運営事業		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・離島・へき地医療については、地域のみで十分な医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療連携体制の充実を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録及び情報提供		
		ドクターバンク登録医師数(累計)		
		15名(累計263名)	15名(累計278名)	15名(累計293名)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【 098-866-2111 】	関連URL	https://www.ritoushien.net/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	へき地医療支援機構運営事業			予算事業名	へき地医療支援機構運営事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	27,476	55,762	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	47,292
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島・へき地の医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行うとともに、離島診療所への代診医師等の派遣調整等を行った。				離島・へき地の医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行うとともに、離島診療所への代診医師等の派遣調整等を行う。		

活動指標名	ドクターバンク登録医師数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	39名 (累計335名)	32名 (累計367名)	38名 (累計405名)	15名 (累計263名)	100.0%	順調	求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理するドクターバンクへ新たに登録された医師は、計画値15人に対し38名の登録があった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
毎年度末に開催するへき地診療所所在市町村主管課長会議を年度当初に開催し、県、へき地医療支援機構、へき地診療所所在市町村間でへき地医療に関する課題等を共有し、解決に向けた取り組みを早い段階で行い、連携の強化を図る。また、へき地拠点病院と連携し代診医派遣事業の強化を図る。	新型コロナウイルスの感染拡大により、へき地診療所所在市町村主管課長会議を開催出来なかった。 医療政策課とへき地医療支援機構で、代診を派遣するへき地医療拠点病院の機能強化等について検討するとともに離島医療等について情報の共有を図った

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	へき地保健医療政策の中心的機関となるへき地医療支援機構の機能強化が課題となっている。	② 連携の強化・改善	へき地保健医療対策協議会において、へき地医療に関する課題を共有し、へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院等との連携強化を図り、へき地医療対策の各種事業を円滑かつ効率的に実施する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	働き方改革関連法による労働基準法の改正により、へき地診療所に勤務する医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。	② 連携の強化・改善	へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院との連携により代診医派遣を強化し、診療所に勤務する医師の勤務環境の改善を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実
主な取組	離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・離島に住む人が島内で専門医の診察を受診できるよう、離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療			
		巡回診療回数(累計)			
		75回	78回(153回)	80回(233回)	
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	専門医派遣巡回診療支援事業			予算事業名	専門医派遣巡回診療支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	21,510	26,722	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	11,903
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
5 離島診療所において、専門医による巡回診療を74回実施し、延べ911人の診療を実施した。				5 離島診療所において、専門医による巡回診療を45回実施する。		

活動指標名	巡回診療回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		53回	67回	74回	75回	98.7%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

定期航路及び航空路を利用した巡回診療の実施により、巡回診療回数及び受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会が確保され、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズを把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。	市町村へ巡回診療のニーズを確認し、要望に応じた適切な巡回診療を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	巡回診療のニーズはあるものの、診療を実施する地元診療所や巡回派遣医師との調整が上手くいかず、巡回診療が実施できないことがある。	② 連携の強化・改善	定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実
主な取組	離島巡回診療ヘリ等運営事業		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・離島に住む人が島内で専門医の診察を受診できるよう、離島診療所における専門医の巡回診療体制の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療		
		巡回診療回数(累計)		
		30回	30回(60回)	30回(90回)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島巡回診療ヘリ等運営事業			予算事業名	離島巡回診療ヘリ等運営事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	17,114	28,224	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	29,078
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
4 離島診療所において、専門医による巡回診療を22回実施し、延べ281人の診療を実施した。				5 離島診療所において、専門医による巡回診療を26回実施する。		

活動指標名	巡回診療回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		17回	16回	22回	30回	73.3%	やや遅れ

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ヘリを利用した巡回診療の実施であるため、天候不良による巡回中止が度々生じているが、巡回診療回数及び受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会が確保され、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズを把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。	市町村へ巡回診療のニーズを確認し、要望に応じた適切な巡回診療を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	巡回診療のニーズはあるものの、診療を実施する地元診療所や巡回派遣医師との調整が上手くいかず、巡回診療が実施できないことがある。	② 連携の強化・改善	定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○離島・へき地への代診医等の派遣等の実施
主な取組	離島診療所代診医支援事業		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・離島・へき地の医療機関で勤務を希望する医師について、全国規模で情報を収集するとともに、離島・へき地への代診医の派遣等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	県	研修参加等による離島診療所医師不在時の代診医派遣		
		代診医派遣日数(累計)		
		200日	200日(400日)	200日(600日)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島診療所代診医支援事業			予算事業名	離島診療所代診医支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施	36,171	36,477	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	37,598
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内離島へき地診療所に配置された医師の研修機会等を確保するため、2名の代診担当医師を確保し代診医派遣を行った。				県内離島へき地診療所に配置された医師の研修機会等を確保するため、2名の代診担当医師を確保し代診医派遣を行う。		

活動指標名	代診医派遣日数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		165日	158日	147日	200日	73.5%	やや遅れ

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

代診希望日の重複により対応できない代診要請があったことや、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、計画値の200日は達成できなかったが、対象となる離島診療所において147日の代診医派遣を行い、医師の不在期間を生じさせることなく安定的な医療提供体制を確保できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について、へき地医療支援機構並びに各診療所親病院等の各代診医派遣事業実施機関と議論を行う。	代診医師と診療所親病院とで調整を行い、診療所医師が研修等への参加等により島外へ出て不在になる期間、代診医の派遣を実施できた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内へき地診療所における医療需要の変化、及び時間外労働上限規制の導入を踏まえて、代診医派遣のあり方について検討を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	診療所親病院と連携し、より効率的な代診医派遣を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○看護師の代替要員の確保
主な取組	離島診療所代替看護師支援事業		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・離島・へき地の診療所で勤務する看護師の確保・定着に向けて代替要員の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	県,町	離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助		
		代替看護師による離島診療所支援日数(累計)		
		420日	420日(840日)	420日(1,260日)
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	- □

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島診療所代替看護師支援事業			予算事業名	離島診療所代替看護師支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	15,728	16,655	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	20,405
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島診療所看護師の研修参加や休暇取得等に対応するための代替看護師に要する経費を補助した。				離島診療所看護師の研修参加や休暇取得等に対応するための代替看護師に要する経費を補助する。		

活動指標名	代替看護師による離島診療所支援日数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		381日	389日	443日	420日	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルス感染症の影響により派遣要請に対応できないこともあったが、できるだけ離島診療所からの派遣要請に対応し、代替看護師の派遣日数は目標値を上回り443日となった。目標値を上回ることにより、離島診療所看護師の研修への参加や休暇取得がしやすくなり勤務環境の改善につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 離島診療所看護師へ向けた研修・学会案内等、親病院と協力し、研修に参加しやすい環境づくりを行っていく。 離島診療所看護師の業務手順の見直しや物品管理等の管理業務を含めた応援・指導等を実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍ではあったが、学会や研修等の参加が可能となり、離島診療所看護師の参加日数は増加傾向にある。 離島診療所看護師に対する情報提供や電話相談対応等により、看護師の資質の向上が図られた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナの影響もあり派遣要請に対応できないこともあったが、できる限り派遣要請に対応した。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	派遣要請に対応できない場合においても、電話やメール、オンライン等による支援により、看護師の資質の向上を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施策	①離島・へき地医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○離島・へき地の中核病院の体制強化
主な取組	県立病院医師確保支援事業		対応する成果指標	へき地診療所の医療従事医師数
施策の方向	・観光客の急激な増加やあらゆる事態に対応できるよう、離島・へき地の中核病院の体制強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
離島へき地等における医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行う。	県	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所確保事業等への支援			
		県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数(累計)			
		19名	19名(38名)	19名(57名)	
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県立病院医師確保支援事業			予算事業名	県立病院医師確保支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	補助	467,435	501,931	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	622,929
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行った。</p>				<p>沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行う。</p>		

活動指標名	県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		30名	17名	19名	19名	100.0%	順調

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県立北部・宮古・八重山病院で専門医19名を確保したことにより、当該地域の医療提供体制の確保に繋がった。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに9へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数及び必要医師数確保に向けた施策について、病院事業局等の関係者と議論を行う。 ・ 県立病院関係者や県外大学病院関係者等とのネットワークを活用し、指導医招聘を様々な診療科に拡げることでさらなる研修環境の充実に取り組む。 ・ スキルアップ研修派遣においては県立病院関係者間の調整を綿密に行い理解を求めることで、派遣実績の向上に繋げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要医師数については県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科及び9へき地診療所の状況を踏まえ、病院事業局と議論を重ねた上で確保に取り組んでいる。 ・ 指導医招聘においては、県内外大学病院等の7機関から6診療科において延べ9回の指導医を招聘し研修環境の充実が図られた。 ・ スキルアップ研修派遣においては事前調整を綿密に行い、研修に派遣することができた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	離島へき地等で勤務する医師を養成するための指導医の確保が急務となっている。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	離島へき地等で勤務する医師の養成のため、県立中部病院・南部医療センター・こども医療センターにおいて、指導医を確保できる体制の強化について検討を行う。
⑥ 変化に対応した取組の改善	医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施策	②救急医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○救急搬送体制の充実
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業		対応する成果指標	救急病院数
施策の方向	・救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保し、救急搬送体制の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地を含む本県の救急医療体制の強化を図る。	県,病院	救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営経費に対する補助			
		ドクターヘリ要請に対する応需率(時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く)			
		100%	100%	100%	
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/iryo/docheli.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	救急医療用ヘリコプター活用事業			予算事業名	救急医療用ヘリコプター活用事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	277,748	278,141	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	333,272
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ドクターヘリを運航する浦添総合病院に対し、運営費の補助を行った。				ドクターヘリを運航する浦添総合病院に対し、運営費の補助を行う。		

活動指標名	ドクターヘリ要請に対する応需率 (時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	99.7%	100%	99.7%	順調	救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営経費に対する補助を行う。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度は機材不具合に不応需があったため、時間外要請、天候不良、重複要請等の除く応需率は99.7%であった。 ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期救急医療措置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、県単独補助金による補助を実施する。</p>	<p>・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、厚生労働省補助金及び県単独補助金による補助を実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	<p>・地理的特性等の沖縄特有の事情 (燃料費が割高、洋上飛行が多く付属品のフロート等の装備品が必須、それに伴う減価償却費の負担増等) により全国に比べ割高となっている。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	<p>・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、県単独補助金による補助を実施する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施策	②救急医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○救急搬送体制の充実
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業		対応する成果指標	救急病院数
施策の方向	・救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保し、救急搬送体制の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。	県,市町村,病院	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助			
		ヘリコプター等添乗協力病院数(内訳)			
		13病院	13病院(継続13病院)	13病院(継続13病院)	
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業(単独事業)			予算事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業(単独事業)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	6,174	825	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	904
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を補助した。				急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を補助する。		

活動指標名	ヘリコプター等添乗協力病院数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		12病院	12病院	12病院	13病院	92.3%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。令和4年度は、227件(自衛隊147件、海上保安庁80件)の搬送を実施し、離島へき地における救急医療に貢献した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 添乗当番病院の協力を得られていない救急病院について、参画できない理由等を検証し、参画に向けた支援策等を検討する。 急患搬送の事後検証の方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプター等添乗医師等確保事業運営協議会を実施し、協力病院の事情等を踏まえ急患搬送の当番日の見直しを図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>添乗当番病院は、曜日ごとの輪番制であり、固定の曜日を毎週担当する病院と隔週で担当する病院がある。</p> <p>添乗当番病院は、添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行うなど負担が大きい。</p>	① 執行体制の改善	<p>各添乗当番病院の負担を軽減するため、協力を得られていない救急病院に対して添乗当番への参画依頼を行う。</p> <p>ヘリコプター等による急患搬送の意義の啓発と、運営費補助等の支援策について情報提供を行う。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施策	②救急医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○休日・夜間の子どもの急な病気への対応や医療機関の受診に関する電話相談等
主な取組	小児救急電話相談事業（#8000）		対応する成果指標	救急病院数
施策の方向	・救急医療従事者の負担軽減を図るため、休日・夜間の子どもの急な病気への対応や医療機関の受診に関する電話相談等の情報提供及び休日・夜間対応薬局への支援等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
小児救急の適正受診と小児救急医療機関の負担軽減を図るため、小児患者の保護者向けの電話相談窓口として、小児救急電話相談事業(#8000)を実施。	県	県内全域を対象とする小児保護者向け電話相談受付			
		小児救急電話相談件数(累計)			
		15,000件	15,000件(30,000件)	15,000件(45,000件)	
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/iryo/8000.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	小児救急電話相談事業			予算事業名	小児救急電話相談事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	28,698	34,260	県単等	委託	37,800
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
小児の急な病気への対応方法等に対する相談窓口として、看護師や薬剤師等が対応（①平日は19時～翌朝8時、②土日・祝日・年末年始は24時間）。				従来どおりの対応に加え、平日の19時～23時帯の相談体制を強化。		

活動指標名	小児救急電話相談件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		14,334件	15,507件	22,609件	15,000件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度の活動量の目標相談件数を15,000件としていたことに対して、実績値は22,609件（目標に対する実績率：約150%）となっているため。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> HPやマグネット等の配布を通して県民への#8000のPRを行っていく。 相談員（看護師）の人材確保については引き続き取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> HPへの#8000周知の掲載、PR用マグネットの作成する。 相談員の確保については引き続き取り組む必要がある。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	県内の医療情報を県外コールセンターの相談員が把握するには限界がある。	① 執行体制の改善	ピーク時間帯(19時~23時)について、県医師会で相談窓口を2回線確保。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施策	③災害医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○救急医療活動の迅速な展開
主な取組	災害時の救急医療体制の充実		対応する成果指標	災害拠点病院数
施策の方向	・災害時の救急医療活動の迅速な展開を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の運用に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師、看護師、業務調整員から成るDMAT(災害派遣医療チーム)の養成と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う。	県,救急病院等	DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの運用		
		沖縄県内のDMAT数(内訳)		
		26チーム	26チーム(継続26チーム)	26チーム(継続26チーム)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 災害医療対策事業費				予算事業名 災害医療対策事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	71,391	48,574	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	66,330
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMATの養成を行った。				広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMATの養成を行う。		

活動指標名	沖縄県内のDMAT数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	23チーム	24チーム	26チーム	26チーム	100.0%	順調	県内各医療機関からDMAT隊員養成研修やDMAT技能維持研修等へ派遣した。 広域災害救急医療情報システムを適切に運用した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・DMAT養成研修には、各都道府県ごとの受講枠という制限がある中、異動等による既存DMATの欠員補充にも対応するため、計画的に受講者選考を行い、チームの維持・強化を図った。(R4年度災害派遣医療チーム研修派遣実績：4回・17名) ・広域災害救急医療情報システムについて、関係機関が利用可能なよう運用を行った。 	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・より優先度の高い県内各DMATの混成でDMAT養成研修受講し、欠員により編成ができないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各DMAT指定病院の隊員状況に留意しつつDMAT隊員養成研修へ派遣を行い、17名が新たに隊員となった。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省が実施するDMAT隊員養成研修の受講枠が限られているため、各DMAT指定病院の隊員数をよりの確に把握し、隊員を養成する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<ul style="list-style-type: none"> ・各DMAT指定病院において欠員により編成ができないDMATが発生しないよう留意しつつ、新規DMAT隊員の養成を図っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実	施策	③災害医療提供体制の確保・充実
			施策の小項目名	○災害医療提供体制の強化
主な取組	災害医療対策事業		対応する成果指標	災害拠点病院数
施策の方向	・災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入支援を行い、災害医療提供体制の強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害拠点病院として必要な医療機器等の備品購入費に補助を行うことにより、災害時の救急医療体制の充実強化を図る。	災害拠点病院	災害拠点病院に対する医療器機等の導入支援		
		災害拠点病院への設備整備補助件数(累計)		
		6件	6件(12件)	6件(18件)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【 098-866-2111 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 災害医療対策事業費				予算事業名 災害医療対策事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	55,299	48,565	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	66,330
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域災害拠点病院6施設が本事業を活用した。				地域災害拠点病院7施設が本事業を活用する予定。		

活動指標名	災害拠点病院への設備整備補助件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	8件	6件	6件	6件	100.0%	順調	地域災害拠点病院は、地域において災害医療を提供すうえでの中心的な役割を担うことから、災害時の医療体制の確保に必要な医療機器等の購入に係る補助を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

本事業の対象となる地域災害拠点病院8施設のうち、6施設が本事業を活用することで、災害時の救急医療体制の充実強化を図った。なお、残りの2施設については、自施設における医療機器等の充足状況等を踏まえ、本事業を活用していない。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 災害拠点病院連絡会議において、災害拠点病院の要件や本事業を説明することで、本事業の利活用の促進を図る。 県が実施する訓練（美ら島レスキュー、県防災訓練等）を踏まえ、各施設の災害時に必要な医療機器等の充足状況等を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、災害拠点病院連絡会議は未実施。 美ら島レスキュー及び県防災訓練の実施を通し、各施設における災害時に必要な医療機器等の整備状況を確認を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	各地域災害拠点病院において、訓練を通し災害時の救急医療体制の在り方を見直しつつ、自施設の医療機器等の充足状況及び更新時期等を踏まえ、本事業の活用を検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	今後は、大雨の頻度や熱帯低気圧の強度の増加が予想されるため、災害の傾向の変化に対応した災害への備えを実施し、県内の災害時の医療体制の強化を図る。